

2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 初穂商事株式会社

上場取引所

東

コード番号 7425 URL <https://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理室長 (氏名) 成田 哲人

TEL 052-222-1066

定時株主総会開催予定日 2025年3月27日

配当支払開始予定日

2025年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	34,827	1.2	1,288	9.3	1,501	4.7	974	0.2
2023年12月期	34,422	8.3	1,421	10.4	1,574	10.0	975	14.2

(注) 包括利益 2024年12月期 1,099百万円 (2.4%) 2023年12月期 1,074百万円 (11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	296.19		10.8	6.7	3.7
2023年12月期	297.48		11.9	7.2	4.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,872	10,592	43.3	2,874.06
2023年12月期	22,731	9,689	38.0	2,631.95

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,460百万円 2023年12月期 8,644百万円

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	628	313	657	5,739
2023年12月期	692	679	543	6,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		110.00	110.00	180	18.5	2.2
2024年12月期		0.00		68.00	68.00	223	23.0	2.5
2025年12月期(予想)		0.00		75.00	75.00		24.7	

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期及び2025年12月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。(参考) 株式分割を考慮した場合の年間配当金は、2023年12月期 55.00円となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年 1月 1日 ~ 2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	5.1	620	5.2	750	5.7	470	1.2	142.91
通期	36,500	4.8	1,350	4.7	1,560	3.9	1,000	2.7	304.06

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	3,480,660 株	2023年12月期	3,480,660 株
2024年12月期	188,958 株	2023年12月期	196,300 株
2024年12月期	3,288,867 株	2023年12月期	3,280,124 株

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	22,518	1.4	797	11.4	1,040	4.8	744	6.1
2023年12月期	22,197	10.6	900	26.0	1,092	19.3	793	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	226.41	
2023年12月期	241.84	

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	16,414	8,248	50.2	2,505.77
2023年12月期	17,332	7,660	44.2	2,332.47

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,248百万円 2023年12月期 7,660百万円

(注)当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益や雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかに回復してまいりました。世界経済では、アメリカの景気拡大が続く一方で、中国では不動産市場の停滞が継続しており、欧州地域の景気は、エネルギー情勢や高い金利水準により足踏み状態で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資では、首都圏のマンション総販売戸数はおおむね横ばいで推移しておりますが、建設コストの高騰や金利上昇の影響により、新設住宅着工件数は年80万戸を割り込むペースとなっております。非住宅市場では、慢性的な職工不足や猛暑の影響により工期が遅延するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当社におきましては、2024年4月に中部地域におけるエクステリア商品の販売拠点として、名古屋市内に熱田営業所南デリバリーセンターを開設いたしました。

エクステリア事業を担う株式会社アイシンにおきましては、滋賀営業所の移転や兵庫エリアの物流機能を拡張するために設備投資を行っております。

また、未開拓であったエクステリア事業の四国方面への展開を見据え、株式会社外装との間で、資本業務提携契約を締結いたしました。

人的資本に関しましては、社会環境の変化に伴い、多様化する働き方のニーズに対応するため、旧来の人事制度を見直し、地域限定の働き方の導入やキャリアパスを可視化した人事制度に刷新いたしました。賃上げが進む雇用環境の変化に合わせ、新人事制度の導入と同時に、賃金水準の引き上げを実施しております。

また、配送業務の一部内製化や、将来の拡販及び労働環境の改善の一環として、営業拠点の人員を補充した結果、当社において1割近くの増員が生じております。

連結子会社におきましても、同様に賃金水準の引き上げを実施しており、グループ全体で、将来を担う人材への先行投資を実施いたしました。

7月には1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、株式の流動性の向上と投資家層の拡大に取り組んでまいりましたが、PBR1倍の達成には未だ至っておりません。

春からは働き方改革関連法の時間外労働の上限規制が運送業にも拡大したことで、輸送リードタイムの長期化が懸念されておりましたが、予約配送の徹底や小口配送の制限といった商習慣の見直しが業界全体で浸透し、大きな混乱とはなりません。しかし、その一方で、住宅市場の冷え込みが一層進んだことにより、エクステリア事業及び住環境関連事業の販売面でマイナスの影響を及ぼしました。

内装建材事業におきましては、天候不順や人手不足により工事現場の進捗が例年以上に停滞し、さらに、建設業にも残業規制が適用されたことで、工事自体の延期、工期の伸長が散見されました。この結果、秋口から年度末にかけての建設需要が盛り上がり欠け、需要減から価格競争の再燃の兆しも一部地域で見られました。

連結グループ全体では増収となりましたが、賃金水準の引き上げ及び人員の増加に伴う人件費の増加を中心に、各種物品やサービスの値上げによるコストアップの影響が事業セグメント全般に及びました。

この結果、当連結会計年度の売上高は348億27百万円（前期比1.2%増）、営業利益12億88百万円（前期比9.3%減）、経常利益15億1百万円（前期比4.7%減）となりました。また、連結子会社である株式会社アイシンの土地の収用に係る受取補償金を特別利益に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は9億74百万円（前期比0.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(内装建材事業)

内装建材事業は、売上高は180億55百万円（前期比2.8%増）、営業利益は11億79百万円（前期比8.4%減）となりました。当連結会計年度においては、職工不足や猛暑により全国的に工事に遅延が生じましたが、非住居用の建設需要は持ち直し傾向であったことや新規開拓及び積極的な受注活動に努めたことで、前年を上回る売上高となりました。利益面においては、工事の遅れや仕入価格の高騰の影響により価格競争が再燃し、適正な販売価格の維持が難しく、利益率が低下したことや人件費のコスト増加の影響もあり、前期比において増収減益となりました。

(エクステリア事業)

エクステリア事業は、売上高は123億9百万円（前期比0.7%増）、営業利益は4億93百万円（前期比3.5%減）となりました。当連結会計年度においては、新設住宅着工件数が減少していることや猛暑による影響で工事が遅れるなど、厳しい状況ではありましたが、販売促進に伴うキャンペーンを行うなど営業活動により前年並みの売上高を維持いたしました。しかしながら、人件費等のコスト増加により、営業利益段階では、前期比で減益となりました。

(住環境関連事業)

住環境関連事業は、売上高は44億62百万円（前期比3.8%減）、営業利益は1億30百万円（前期比31.5%減）となりました。当連結会計年度においては、住宅建設市場の低迷に伴い中京圏の建設工事数も少なく、売上高は前期比で減収となりました。利益面におきましては、拡大戦略のための人材投資などによる人件費等のコスト増加により、前期比で減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、218億72百万円で前連結会計年度末に比べ8億59百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億47百万円減少し、155億1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が3億42百万円、受取手形が5億9百万円、売掛金が2億76百万円、商品が80百万円減少し、電子記録債権が1億98百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億87百万円増加し、63億70百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が1億36百万円、土地が2億54百万円、投資有価証券が1億10百万円増加し、建設仮勘定が1億13百万円、顧客関連資産が53百万円、保険積立金が1億30百万円減少したことによるものであります。

② 負債

負債合計は、112億79百万円で前連結会計年度末に比べ17億62百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少し、102億92百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が18億57百万円、短期借入金が50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億60百万円、流動負債のその他が51百万円減少し、電子記録債務が6億92百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億77百万円減少し、9億86百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が2億33百万円、繰延税金負債が46百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、105億92百万円で前連結会計年度末に比べ9億2百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が7億93百万円、非支配株主持分が86百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ3億42百万円減少し、当連結会計年度末には57億39百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、6億28百万円（前期は6億92百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15億77百万円、減価償却費1億9百万円、顧客関連資産償却額53百万円、売上債権の減少5億93百万円、棚卸資産の減少89百万円の方で、賞与引当金の減少41百万円、保険解約益38百万円、仕入債務の減少11億63百万円、法人税等の支払額5億29百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3億13百万円（前期は6億79百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入6億30百万円、保険積立金の解約による収入2億19百万円の方で、定期預金の預入による支出6億30百万円、有形固定資産の取得による支出3億88百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円、保険積立金の積立による支出50百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億57百万円（前期は5億43百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2億円の方で、短期借入金の減少50百万円、長期借入金の返済による支出5億93百万円、配当金の支払額1億80百万円、非支配株主への配当金の支払額30百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	36.8	38.0	43.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.1	22.5	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	77.6	247.9	202.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	382.1	202.5	132.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2025年度のがわが国経済の見通しは、雇用・所得環境が改善するもとで、賃金の上昇が続き、個人消費の持ち直しが期待されます。また、大阪・関西万博の開催やインバウンド需要も景気を後押しし、緩やかに景気回復することが予想されます。海外経済におきましては、アメリカ大統領の交代により、追加関税等の通商政策の路線変更や米中の貿易摩擦が再燃する懸念のほか、欧州や中東での地政学リスクなど、景気を下押しする不確実性が高まっております。

建設資材卸売業に属する当社グループでは、住宅市場の冷え込みが当面続くと同様と予想される厳しい外部環境に直面しております。三本の事業セグメントを柱にした多角的な成長を当社グループは目指しておりますが、減収減益と低迷した住環境関連事業の立て直しが、最優先課題と考えております。

幅広い工事種類に対応が出来る当社の強みを営業活動に活かし、工事売上の比重を高めていくことや、住環境関連事業セグメント内の連携を促進するために、戦略に合わせた組織再編を順次進めていくことで、局面を打開してまいります。

また、当社グループの持続可能かつ長期的な成長のためには、土台となる人的資本の充足が最重要課題であると考えております。人的資本の充足に関する各種指標を改善していくことで実現していき、当社グループの強みである、自社配送機能の維持向上に努めてまいります。

1995年1月に株式店頭登録をしてから30年が経過し、翌年2026年には創業から80年の節目を控えております。100年企業を目指す当社グループが、新しいステージへと向かう地盤固めの助走期間として、より実効性のあるガバナンス体制と資本コストや株価を意識した経営を実現し、企業価値の向上を図っていく所存です。

なお、次期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	36,500 百万円
営業利益	1,350 百万円
経常利益	1,560 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000 百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,502,832	6,160,366
受取手形	1,900,014	1,391,000
電子記録債権	1,684,895	1,883,633
売掛金	4,997,602	4,720,750
商品	1,319,256	1,238,730
その他	145,950	109,632
貸倒引当金	△927	△2,174
流動資産合計	16,549,625	15,501,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	864,538	1,001,151
機械装置及び運搬具(純額)	71,088	65,281
土地	3,255,504	3,509,627
建設仮勘定	117,186	3,892
その他(純額)	27,650	26,415
有形固定資産合計	4,335,968	4,606,368
無形固定資産		
顧客関連資産	323,670	269,725
その他	21,696	24,841
無形固定資産合計	345,367	294,567
投資その他の資産		
投資有価証券	69,953	180,599
繰延税金資産	58,042	35,940
保険積立金	671,929	541,924
その他	746,306	756,927
貸倒引当金	△45,203	△46,101
投資その他の資産合計	1,501,029	1,469,290
固定資産合計	6,182,366	6,370,225
資産合計	22,731,991	21,872,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405,616	6,547,679
電子記録債務	1,283,949	1,976,295
短期借入金	370,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	571,692	411,636
未払法人税等	288,908	271,732
賞与引当金	178,104	136,440
その他	680,022	628,806
流動負債合計	11,778,292	10,292,589
固定負債		
長期借入金	771,291	537,574
繰延税金負債	140,629	94,282
役員退職慰労引当金	27,336	26,665
資産除去債務	26,789	26,986
その他	297,867	301,355
固定負債合計	1,263,913	986,864
負債合計	13,042,206	11,279,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,324,253	1,334,675
利益剰余金	6,533,995	7,327,492
自己株式	△117,461	△113,438
株主資本合計	8,625,922	9,433,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,345	26,697
その他の包括利益累計額合計	18,345	26,697
非支配株主持分	1,045,516	1,132,149
純資産合計	9,689,785	10,592,711
負債純資産合計	22,731,991	21,872,164

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	34,422,065	34,827,884
売上原価	28,209,289	28,625,878
売上総利益	6,212,776	6,202,006
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	561,098	544,567
貸倒引当金繰入額	2,273	3,628
役員報酬	173,642	193,188
株式報酬費用	11,249	14,996
給料及び手当	2,110,491	2,226,769
賞与引当金繰入額	178,104	136,440
退職給付費用	60,991	53,435
役員退職慰労引当金繰入額	12,302	8,117
福利厚生費	414,963	453,399
賃借料	379,988	391,971
減価償却費	98,000	108,923
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
その他	734,368	723,636
販売費及び一般管理費合計	4,791,419	4,913,020
営業利益	1,421,357	1,288,985
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,487	8,797
仕入割引	115,951	139,031
受取賃貸料	9,851	10,756
投資有価証券売却益	1,618	—
保険解約益	1,255	38,367
その他	25,760	24,634
営業外収益合計	159,924	221,586
営業外費用		
支払利息	3,421	4,736
賃貸費用	1,474	1,356
固定資産除却損	918	2,063
その他	536	1,152
営業外費用合計	6,350	9,308
経常利益	1,574,931	1,501,263
特別利益		
受取補償金	—	76,576
特別利益合計	—	76,576
税金等調整前当期純利益	1,574,931	1,577,840
法人税、住民税及び事業税	503,885	513,820
法人税等調整額	3,034	△27,718
法人税等合計	506,920	486,101
当期純利益	1,068,010	1,091,738
非支配株主に帰属する当期純利益	92,240	117,602
親会社株主に帰属する当期純利益	975,770	974,136

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	1,068,010	1,091,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,279	8,091
その他の包括利益合計	6,279	8,091
包括利益	1,074,290	1,099,830
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	982,288	982,488
非支配株主に係る包括利益	92,002	117,342

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	5,689,152	△123,779	7,766,682
当期変動額					
剰余金の配当			△130,926		△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益			975,770		975,770
自己株式の取得				△602	△602
自己株式の処分		8,078		6,920	14,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	8,078	844,843	6,317	859,239
当期末残高	885,134	1,324,253	6,533,995	△117,461	8,625,922

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,828	11,828	989,774	8,768,285
当期変動額				
剰余金の配当				△130,926
親会社株主に帰属する当期純利益				975,770
自己株式の取得				△602
自己株式の処分				14,998
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,517	6,517	55,742	62,259
当期変動額合計	6,517	6,517	55,742	921,499
当期末残高	18,345	18,345	1,045,516	9,689,785

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,324,253	6,533,995	△117,461	8,625,922
当期変動額					
剰余金の配当			△180,639		△180,639
親会社株主に帰属する当期純利益			974,136		974,136
自己株式の取得				△550	△550
自己株式の処分		10,422		4,574	14,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10,422	793,496	4,023	807,941
当期末残高	885,134	1,334,675	7,327,492	△113,438	9,433,864

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,345	18,345	1,045,516	9,689,785
当期変動額				
剰余金の配当				△180,639
親会社株主に帰属する当期純利益				974,136
自己株式の取得				△550
自己株式の処分				14,996
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,351	8,351	86,632	94,984
当期変動額合計	8,351	8,351	86,632	902,925
当期末残高	26,697	26,697	1,132,149	10,592,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,574,931	1,577,840
減価償却費	98,659	109,535
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,495	△41,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,972	2,146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△238,497	△671
受取利息及び受取配当金	△5,487	△8,797
支払利息	3,421	4,736
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,627	△4,517
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,618	—
保険解約益	△1,255	△38,367
受取補償金	—	△76,576
売上債権の増減額 (△は増加)	△618,588	593,580
棚卸資産の増減額 (△は増加)	64,123	89,730
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,014	△1,163,344
その他	209,096	△20,204
小計	1,258,647	1,077,372
利息及び配当金の受取額	5,455	8,739
利息の支払額	△3,537	△4,697
補償金の受取額	—	76,576
法人税等の支払額	△568,802	△529,754
法人税等の還付額	1,169	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,932	628,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△618,399	△630,943
定期預金の払戻による収入	618,398	630,942
有形固定資産の取得による支出	△648,650	△388,986
有形固定資産の売却による収入	2,546	9,245
無形固定資産の取得による支出	△7,285	△7,584
投資有価証券の取得による支出	△929	△99,079
投資有価証券の売却による収入	2,120	—
貸付けによる支出	△21,930	△6,700
貸付金の回収による収入	17,241	14,035
保険積立金の積立による支出	△40,748	△50,917
保険積立金の解約による収入	18,945	219,289
その他	△560	△2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,251	△313,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△486,254	△593,773
自己株式の取得による支出	△602	△550
配当金の支払額	△130,549	△180,302
非支配株主への配当金の支払額	△36,260	△30,710
その他	△3,221	△2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	543,112	△657,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	556,793	△342,467
現金及び現金同等物の期首残高	5,525,452	6,082,246
現金及び現金同等物の期末残高	6,082,246	5,739,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

- ・株式会社アイシン
- ・アイエスライン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

……市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商 品：移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し1998年4月1日以降に取得した建物〔建物附属設備を除く〕並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（10年）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に内装建材及び建築金物・溶接金物・鉄線等の商品販売及びそれに附帯する工事、エクステリア商品の販売・据付を行っております。これら商品を引き渡した時点で商品の支配が顧客に移転したと判断し、当該商品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の販売において、出荷時から当該商品が顧客に引き渡される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

一部の商品の販売については、他の当事者により商品が提供されるように手配することが履行義務であり、代理人として取引を行っているとして判断しております。代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

工事については、顧客の検収が完了した時点で、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

また、据付を要する商品については据付が完了し顧客の検収が完了した時点で、顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。

売上割引については、顧客との契約において約束された対価から売上割引の見積り金額を控除する方法で測定しております。

なお、当社及び連結子会社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、顧客との契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた27,015千円は、「保険解約益」1,255千円、「その他」25,760千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」207,841千円は、「保険解約益」△1,255千円、「その他」209,096千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「内装建材事業」は、内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事業用資材の販売を行っております。

「エクステリア事業」は、外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

「住環境関連事業」は、内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	17,557,529	12,225,019	4,639,515	34,422,065
外部顧客への売上高	17,557,529	12,225,019	4,639,515	34,422,065
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	157,714	—	157,714
計	17,557,529	12,382,734	4,639,515	34,579,779
セグメント利益	1,287,822	511,121	190,314	1,989,259
セグメント資産	8,124,401	6,937,441	2,379,719	17,441,562
その他の項目				
減価償却費	33,582	95,101	12,324	141,008
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,287	284,468	128,295	595,052

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
顧客との契約から生じる収益	18,055,457	12,309,593	4,462,834	34,827,884
外部顧客への売上高	18,055,457	12,309,593	4,462,834	34,827,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	162,931	—	162,931
計	18,055,457	12,472,524	4,462,834	34,990,816
セグメント利益	1,179,854	493,349	130,418	1,803,621
セグメント資産	7,714,768	7,012,897	2,291,026	17,018,692
その他の項目				
減価償却費	38,959	98,296	17,458	154,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,168	330,082	43,970	382,221

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	1,989,259	1,803,621
全社費用 (注)	△567,902	△514,636
連結財務諸表の営業利益	1,421,357	1,288,985

資産	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
報告セグメント計	17,441,562	17,018,692
全社資産 (注)	5,290,429	4,853,471
連結財務諸表の資産合計	22,731,991	21,872,164

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)
減価償却費	141,008	154,714	10,937	8,183	151,946	162,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	595,052	382,221	83,020	21,304	678,072	403,525

(注) 全社費用及び全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	17,557,529	12,225,019	4,639,515	34,422,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	18,055,457	12,309,593	4,462,834	34,827,884

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	2,631円95銭	2,874円06銭
1株当たり当期純利益	297円48銭	296円19銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式の数は、分割後の株式の数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,689,785	10,592,711
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,045,516	1,132,149
(うち非支配株主持分 (千円))	(1,045,516)	(1,132,149)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	8,644,268	9,460,562
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,284,360	3,291,702

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式の数は、分割後の株式の数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	975,770	974,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	975,770	974,136
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,280,124	3,288,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。